

経営会議の内容

件 名	(仮称) 大和市デジタル・ガバメント推進指針の策定について
所 管 部	政策部
日時・場所	令和4年8月22日(月) 9:00 ~ 9:55 研修室
出 席 者	市長、副市長、教育長、病院長、市長室長、政策部長、総務部長、市民経済部長、環境施設農政部長、健康福祉部長、こども部長、文化スポーツ部長、街づくり施設部長、病院事務局長、議会事務局長、消防長、デジタル戦略課長
提出理由	市のデジタル化の推進に向けた基本方針を定めるにあたり、その内容について了承を得るため
会議経過	<p>【主な意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2040年には団塊ジュニア世代が65歳以上となり、生産年齢人口が減る。労働力不足が予測される中、デジタル技術が大きな役割を果たすと思うが、2040年は具体的にどのようなイメージか。また、同様に2030年、2025年をどのように考えているか。 （所管部）2040年について、人口の将来推計は出ているが、その時代に生まれているデジタル技術の予測は困難なため、将来を見据えたくて、令和7年度までに取り組むべきことを進めるという考え方になる。直近の2025年に関しては、マイナンバーカードの普及を想定した中で高い市民ニーズがあることも踏まえ、行政手続きのオンライン化に一層力を入れていく。一定の申請件数を有する手続きはオンライン化すべきと考えている。 また、今後のデジタル社会に対応していくには、人財育成が重要と考えており、2025年までを集中期間として、体系的な研修により全職員の基礎的なデジタルリテラシーを高めるほか、リーダーとなる職員の育成も必要と考えている。 ・今回の指針案において、デジタルデバイドの解消は重要な要素として掲げられている。また、指針案の基本方針では「思いやりのあるデジタル化の推進」が掲げられている。難しい課題であると思うが、どう対応するのか。 （所管部）今年度、シニア向けスマホ講習会を開催しており、他の形でのアプローチも検討しているところである。「思いやりのあるデジタル化の推進」については、使いやすい画面を提供しながらデジタル技術を活用した行政手続きを増やしつつ、デジタル技術の活用が難しい方には、デジタルによる効率化で生み出された人的リソースを窓口に充て、丁寧に説明することもデジタルデバイス対策の1つになると考えている。今後も状況を勘案しながら考えていきたい。 ・国の地方創生システムの中でRESASというものがあり、様々なデータを用いたシミュレーションが可能なものであった。データがあると政策的な判断をしやすいため、大和市版RESASのようなものができたらいいと考えている。 ・キャッシュレス決済の推進について、証明書交付で導入され始めているが、生涯学習センター等、予約はオンラインで支払いは現金という所も多く残っており、利用者からすると不便に感じる。デジタル戦略課が音頭を取り、キャッシュレス決済の推進を行ってほしい。

	<ul style="list-style-type: none"> ・指針案にあるように、デジタル技術を個別の事業に取り込むのではなく、組織全体がデジタル社会に入り込んでいくという考えに認識を変えていく必要がある。 ・指針案の中で、優先度を整理したうえで行政手続きのオンライン化を進めていくとあったが、具体的にどのように進めていくのか聞きたい。 (所管部) 現在、各所管の行政手続きの棚卸作業を行っている。手続きは全部で1,000を超えるが、法的に対面が必須とされているものを除き、まずは若年層、子育て世代、法人、団体が主に利用する手続きで、年間の申請件数が100件を超えるようなものから進めていきたい。 ・市民が利用するサービスであるので、「安全・安心」という部分が重要だと感じている。情報セキュリティ対策等、力を入れて実施してもらいたい。 (所管部) これまでも人的、物理的なセキュリティ対策を実施しているが、今後より一層力を入れて取り組んでいく。 ・現在の子どもたちは端末を毎日のように利用しながら大人になっていく。行政として、先の時代のデジタル社会を想定しながら構築していく必要がある。学校への端末導入によって学習環境が変わり、デジタル技術により現行の授業の質をより高め、効果的にするという考えが向きがちだが、大事なのは、「これを使ってどのようなことができるか」という子どもたちの可能性を導き出すことである。これからの子どもたちへのデジタルの理念の整理を早急に行いたい。 (所管部) 職員の中でも、ベテラン世代と若年世代が考えるデジタル技術の活用方法にはギャップがある。若い職員の考え方をいかに活かして行政サービスにつなげていくかが重要と考えており、そのような環境づくりをしていく必要がある。 ・人財育成、研修が重要だと考える。研修については工夫をし、次につながるものとしてほしい。 ・デジタル化については、指定管理者や財団をどのようにリードしていくかも検討しながら、進めてもらいたい。 (所管部) 研修については基礎知識を習得するのみではなく、業務改善や新しいサービスの創出など、実践的な研修も取り入れていきたい。 ・職員のデジタルリテラシーの向上、デジタルデバイドの解消などは過渡期に生じる問題であり、今回の4年間の計画において重要なのは、過渡期の問題をどう解消するかだと考える。デジタル戦略課が中心となって進めてもらいたい。 ・業務の見直し・改善にあたっては、各部の職員がアンテナを張り、デジタル技術の活用について考えてもらいたい。職員全体でデジタル・ガバメント推進指針を理解したうえで、4年間の計画を進めてもらいたい。 (所管部) 過渡期であるので、課題対応についてはしっかり取り組んでいく。研修や業務の見直しも含め各部の協力をお願いしたい。
<p>会議結果</p>	<p>案のとおり、進めていく。</p>